



三菱UFJリースはコーポレートレポートの印刷工程（原材料の調達～印刷工程）において発生するCO₂を、カーボンオフセットしています。
プロジェクト名：オートリースにおける電気自動車の導入によるプログラム型排出削減事業
オフセット数量：4tCO₂



管理森林から伐採した木材を使用して自然森林を守っています。



印刷時に有害な廃液が出ない水なし印刷方式で印刷しています。



インキ中の石油系溶剤をすべて排除し、植物油（大豆油）に切り換えた環境配慮型水なしVOCフリーインキで印刷しました。
* VOC（揮発性有機化合物：Volatile Organic Compounds）

Breakthrough for the Next Decade

CORPORATE REPORT 2017

PROFILE

三菱UFJリースのプロフィール

- 2 三菱UFJリースグループの事業
- 4 次の10年へ向けた歩み
- 8 次の10年で目指す姿
- 9 目指す姿を実現させる経営資産
- 10 経営課題とそれに対する経営戦略

10th
Anniversary
2007-2017



STRATEGY

戦略セクション

- 12 トップメッセージ
- 18 2017～2019年度 中期経営計画の解説
- 20 SPECIAL FEATURE
事業戦略・独自の戦略・提携戦略



MANAGEMENT

マネジメントセクション

- 28 ビジネスの進化を支える人材への取り組み
- 33 中長期的な企業価値向上に向けたガバナンス強化



DATA

データセクション

- 37 経営成績および財政状態
- 38 連結決算ハイライト
- 40 グループネットワーク
- 42 企業情報



編集方針

三菱UFJリースは、ステークホルダーの皆さまに当社グループの経営および企業活動全般をわかりやすくお伝えするため「コーポレートレポート」を発行しています。「コーポレートレポート2017」では、国際統合報告評議会（IIRC）*が提示した「国際統合報告フレームワークVer.1.0」を参考にしながら、三菱UFJリースグループの「企業活動の全体像」や「持続的な企業価値創造に向けた取り組み」を紹介しています。

また、今期より推進する新中期経営計画における成長戦略の解説や当社グループの経営に影響を与えるESG（環境・社会・ガバナンス）情報の開示など、重要性の高い内容で構成しています。

今後とも、当社グループの活動についてより一層ご理解を深めていただけるよう、皆さまと当社グループをつなげるツールとして、コーポレートレポートを進化させてまいります。

* 国際統合報告評議会（IIRC）は、規制者、投資家、企業、基準設定主体、会計専門家およびNGOにより構成される国際組織。

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている戦略、計画、業績などには将来の見通しや予測が含まれており、将来に関する記述は現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものです。様々な重要な要因により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

私たちの ビジネスの進化に、 終わりはない。

We are a “Value Integrator”

三菱UFJリースのコーポレートメッセージ

「Value Integrator ～社会に価値を生み出すチカラ。～」

「Value Integrator」の「複数の有形・無形資産をリース&ファイナンスという手法で統合し、新たな価値を創造していく」という従来の解釈を当社の成長に伴い一段と進化させ、「人材・アセット・資金・情報などの様々な経営資源の価値（Value）を、金融と事業の融合を通じて統合（Integrate）し、社会にとって新たな価値を創造していく」と再定義しました。

金融と事業の融合を通じて、お客さまにとっての価値にとどまらず、
広く社会にとっての新しい価値を創造していくことを目指していきます。

三菱UFJリースグループの 事業

三菱UFJリースグループは、リース・ファイナンスをコア事業として、
多彩な事業をグローバルベースで展開しています。



国内カスタマービジネス／海外カスタマービジネス

1 リース・ファイナンス事業

工場の工作機械や熱源設備、店舗設備などのファイナンスリースやオペレーティングリースにより、お客さまの設備投資をサポートしています。また、ファイナンス機能にあわせて資産管理などの関連サービスを提供することで、事務処理のアウトソーシングや経営管理などもお手伝いします。

2 レンタル事業

情報関連機器や工作機械、検査機器や分析測定機器など、多様なレンタルニーズに対応しています。

3 中古機器売買事業

リース事業で培ってきたモノに対する知見を活かしながら、高い専門性を持つグループ会社を通じて、良質な中古の工作機械、医療機器や情報関連機器などの売買ビジネスを展開しています。

4 オートリース・オートファイナンス事業

ファイナンスやメンテナンスサービスだけでなく、車両の管理業務の軽減、コスト削減や安全性の向上に加え、環境対応強化へのサポートを通じて、最適な車両マネジメントを提供しています。

5 設備・サービス事業

資産管理や販売支援ファイナンスサービスなどお客さまの多様なサービスに対応します。

6 ヘルスケア事業

病院や医療機関に対し、開業や増改築、高度医療機器の導入に際しての資金面のサポートを行っているほか、グループ会社が介護施設の運営にも携わるなど、ヘルスケア分野においてトータルソリューションを提供しています。

7 環境・エネルギー事業

施設の省エネルギー化を実現するエネルギーソリューションや、カーボンオフセットなどの排出権関連サービスを提供しています。また、太陽光パネルのリースから発電事業への出資参画、さらにはグループ会社において、発電事業の取得・売買を手掛けています。

8 不動産事業

商業施設やホテル、物流施設などの建物を建設し、賃貸する建物リースや、不動産の収益力に依拠したノンリコースファイナンスに加え、老朽化ビルなどを対象とする不動産再生事業への投資など、多彩な事業を展開しています。

9 航空・ロジスティクス事業

グローバル市場において高い流通性と価値を兼ね備えた航空機、航空機エンジン、船舶、コンテナや鉄道貨車などの資産を対象としたグローバルアセット事業を積極的に展開しています。

10 インフラ・企業投資事業

国内外において社会インフラビジネスを展開しています。公共施設の建設やインフラ事業の運営に、民間の資金やノウハウを活用するPFI(Private Finance Initiative)事業では、国内トップクラスの実績を有しています。

次の10年へ向けた歩み

リース・ファイナンスをコアに、
モノに対する知見と強みを活かして、
国内外で事業領域を拡大

資産管理サービス

リースの見積から契約・変更・満了手続きや情報照会など、一連の手続きをインターネット上で一元管理できる“e-Leasing Direct”を2004年にリリースし、海外においても2012年よりサービスを提供しています。さらに、お客さまが保有するすべての資産について、導入から処分に至るまでのライフサイクル情報を統合・管理する新しい資産管理プラットフォーム“e-Leasing Direct Platinum”のサービス提供も2012年より開始しました。



リースビジネス

- ファイナンスリース
- オペレーティングリース

2007年4月

三菱UFJリース誕生

ダイヤモンドリース +
UFJセントラルリース

中古機器売買事業

当社グループは、これまで培ってきたモノに対する専門性と知見を活かし、工作機械、医療機器、情報関連機器などの中古機器売買を通じて、機動的な設備導入をご希望するお客さまをサポートしています。2012年にはタイに中古機械商社の営業拠点を開設し、アジア全域における製造業の設備投資ニーズに対応しています。



三菱UFJリースのビジネスの

2011～2013年度 中期経営計画

Vision 2013

積極的な事業展開や買収・提携などの
ノンオーガニック戦略を推進

10年の成果

	2008年3月期		2017年3月期
売上総利益	1,040億円	➤	1,502億円
当期純利益*1	302億円	➤	531億円
1株当たり配当金	4.2円*2	➤	13.0円

*1 親会社株主に帰属する当期純利益

*2 当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
1株当たり配当金については、当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

バリューチェーン上の 提供機能拡大

- グローバルアセット事業展開の加速
- 高付加価値サービスの提供

環境・エネルギー事業

工場・ビルなどの省エネルギー化を提案するESCO (Energy Service Company) 事業をはじめ、排出権関連サービス、グリーン電力を利用したグリーンリース、再生可能エネルギーの各種ファイナンスなどを手掛けています。2009年にはパートナー企業との取り組みにおいて金融業界で初めて優良ESCO事業の金賞を受賞しました。また2012年にはタイで太陽光発電プロジェクトを契約、2015年には中国でESCO事業の提供を開始するなど、国内外において多種多様な環境ソリューションを提供しています。



PFI事業

当社は、公共施設の建設や運営に民間の資金やノウハウを活用するPFI (Private Finance Initiative) 事業を、日本で通称PFI法が施行された1999年以降積極的に取り組んでおり、教育施設や庁舎、浄水場、衛星基地局など多種多様な公共施設の整備運営に携わってきました。現在では国内トップクラスの実績を有しており、社会インフラの再整備に積極的に関与しています。



次の10年へ向けた歩み

グローバルアセット事業

マーケットで高い流通性と価値を見出せる資産を対象としたグローバルアセット事業を強化すべく、2013年の航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCの買収を皮切りに、航空機エンジン、船舶、海上コンテナ、鉄道貨車、自動車など各アセットにおいて買収・提携などのノンオーガニック戦略を推進しています。



2014～2016年度 中期経営計画

Evolution

ビジネスモデルの進化と国際展開の加速化

新たな収益機会の創出

- 事業参画
- 良質なポートフォリオの形成

ヘルスケア事業

リース・ファイナンスを通じて培ってきた知見やネットワークを活用し、介護施設運営などにパートナー企業と共同で出資参画しています。ファイナンスから病院再生や介護施設の運営まで、グループ力を結集してサポートしていきます。

当事業で運営を手掛けた介護施設「BrandNew 杉並高井戸」



不動産再生型エクイティ投資事業

高度経済成長期やバブル期に建設された築古のビルを改修して、バリューアップを図る不動産再生型エクイティ投資事業を展開しています。2016年にはパートナー企業と共同出資で不動産投資顧問会社を設立し、両社が持つ知見を融合しながらビルの改修・リモデルを実施しテナント訴求力や不動産の収益力強化を図っていきます。



当事業で改修を手掛けたオフィスビル「大阪国際ビルディング」

2017年4月
三菱UFJリース
合併10周年

10th
Anniversary
2007-2017

新たな価値創造

- 金融と事業の融合
- トップライン経営と効率経営の両立

インフラ・企業投資事業

国内外のインフラ事業にかかる知見の共有化と高度化を図りながら、成長領域である電力や鉄道分野などを中心に、海外における社会インフラビジネスも積極的に推進・展開していきます。



次の10年へ 向けて 新たな価値を 社会へ届ける

2017～2019年度 中期経営計画

Breakthrough for the Next Decade

～今を超え、新たな10年へ～

三菱UFJリースの 価値創造の在り方

社会的課題の解決を通じた社会価値と 企業価値の共創

私たちを取り巻く社会や環境は、世界の経済動向、気候変動などあらゆる側面から影響を受け、急速に変化しています。三菱UFJリースグループは、こうした変化の中にこそ、金融の力に期待される役割やビジネスチャンスがあると考えています。私たち一人ひとりが直面している様々な変化をしっかりと見定め、それぞれの国や地域で求められている社会的課題を捉えながら、ビジネスを通じてそれらの課題を解決することで、社会価値と企業価値の共創を目指しています。

次の10年で 目指す姿

確固たる成長を実現するため、 社会にとって新たな価値を提供する

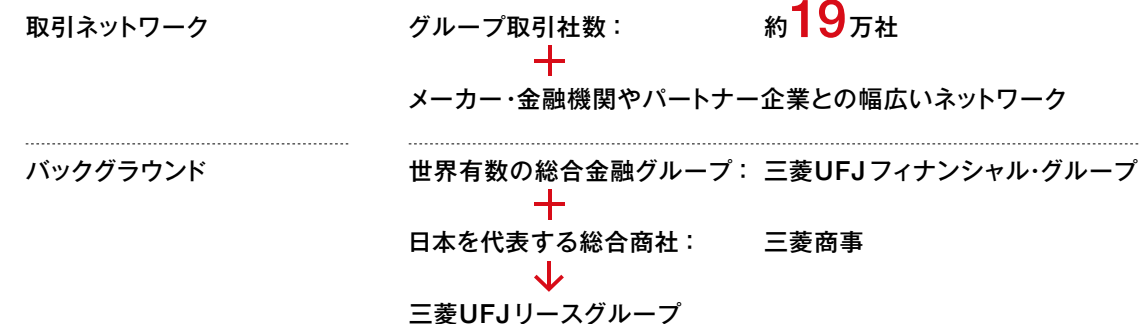
今後、長期持続的な成長を果たすために、お客さまの課題解決にとどまらず、三菱UFJリースグループの経営資産を活用して社会的課題の解決に資する新たな事業機会の創出を目指していきます。当社は、CSV（共通価値の創造）の「社会のニーズや問題に取り組むことで、社会的価値と経済的価値を共創する」という考えを経営戦略に取り入れています。当社の重点産業分野である環境や不動産・ヘルスケアなどの分野を中心に、社会的課題解決型事業を通じて社会にとって新たな価値を提供し、確固たる成長を目指していきます。



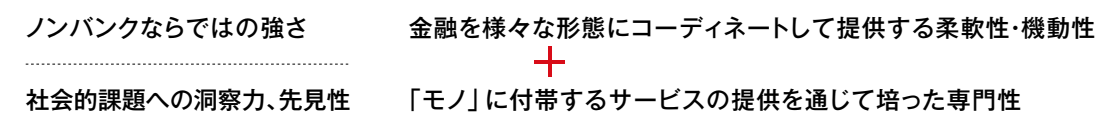
目指す姿を実現させる 経営資産

三菱UFJリースグループは、世界有数の総合金融グループである三菱UFJフィナンシャル・グループの一員として、コア事業であるリース・ファイナンスを通じて、「モノ」に対する高い知見と専門性を培ってきました。ノンバンクならではの柔軟性や機動性、業界トップ水準の外部格付など、当社独自の強みを最大限に活かしながら、ビジネスモデルを常に進化・変革し、さらなる成長につなげていきます。

強固な基盤



ビジネスを創造する力



強固な資金調達力



外部機関からの評価

FTSE Russell

当社は、グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellが開発した、環境、社会、ガバナンス（ESG）の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映する指数である「FTSE Blossom Japan Index」の構成銘柄に選定されました。加えて、社会的責任投資（SRI）の世界的代表指数の「FTSE4Good Index Series」の構成銘柄に2006年より連続で採用されています。

MSCI

当社は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（MSCI）が開発した SRI インデックスで、特に ESG に優れた企業を選定する「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」および、「MSCI 日本株女性活躍指数」の構成銘柄に選定されました。



2017 Constituent
MSCI Global
Sustainability Indexes



コア事業を軸に、 将来の収益機会を継続的に創り出す

前回の中期経営計画の主な成果

成長戦略

- 新事業立ち上げ（環境、医療・介護、不動産、社会インフラ分野）
- グローバルアセット事業の強化、伸長
- 日立キャピタルとの業務提携

経営基盤強化戦略

- リスク資本管理の高度化
- 専門人材向け処遇制度創設、採用拡大
- 目標管理の通年化

新中期経営計画に向けた経営課題

- 利益成長と資産効率向上の同時実現
- ポートフォリオの機動的な運営
- 新事業の成果刈り取り・さらなる創出
- リスクマネジメントのさらなる高度化

経営課題に対する 新中期経営計画の全体方針

金融と事業の融合

金融と事業を融合させることで、
社会的課題の解決と収益力向上の両立を目指す

トップライン経営と 効率経営の両立

「資産拡大により利益を拡大させる」という
発想を超え、資産の有効活用により利益拡大・
コスト削減と資産効率／リスク・リターン向上の
同時実現を目指す

計数目標（2020年3月期）

親会社株主に帰属する 当期純利益	630億円以上
ROA（連結当期純利益ベース）	1.1%以上

STRATEGY

戦略セクション

次ページより、今期の経営成績のご報告とともに、
今後のさらなる発展へ向けた経営戦略とビジョンを
ご報告します。

12 トップメッセージ



ビジネスモデルの進化をさらに推し進め、
社会にとって新たな価値を創造していく

18 2017～2019年度 中期経営計画の解説

20 SPECIAL FEATURE

事業戦略

- TOPICS 1 再生可能エネルギーへの投資
- TOPICS 2 不動産再生投資
- TOPICS 3 医療・介護支援

独自の戦略

- TOPICS 1 社会インフラの整備
- TOPICS 2 グローバルアセット事業の伸長

提携戦略

- TOPICS 1 日立キャピタルとの資本・業務提携
- TOPICS 2 日本のインフラ産業を支援する
金融プラットフォームの設立

代表取締役社長
柳井 隆博

ビジネスモデルの進化をさらに推し進め、 社会にとって新たな価値を創造していく

就任ご挨拶 ―社員の先頭に立ち、新中期経営計画を推進する―

この度、代表取締役社長に就任しました柳井隆博でございます。私は、これまで長らく国内外の銀行業務に携わってまいりましたが、その経験を通じて、金利の低迷、金融規制の強化など、金融業界を取り巻く環境が非常に厳しくなっていることを肌で感じてまいりました。

リース業界においても、これまでの延長線上にあるビジネスモデルだけでは、さらなる成長を図ることが難しいという点は同様であると思います。しかし、リースはモノと深い関わりを持つビジネスです。このリース会社が培ってきたカネとモノに関する知見をさらに進化させることによって、社会に新たな価値をお届けすることができると大いに期待しています。

さて、当社は2007年の合併以来、様々な分野で事業を進化・発展させ、業容を大きく拡大させてきました。これは歴代の当社経営陣が、リース・ファイナンスの枠にとどまらない「ビジネスモデルの進化」と「グローバル展開の加速化」を、他社に先駆けて積極的に推進してきた成果です。

本年は当社誕生10年の節目でもあり、これまでの経営の方向性を引き継ぐとともに、さらなる成長へ向けて、

新たな経営戦略を推進していく重要な年となります。このため当社グループでは、本年4月より、新中期経営計画「Breakthrough for the Next Decade 〜今を超え、新たな10年へ〜」（以下、新中計）をスタートしました。さらに、この新中計策定に併せて当社グループの目指す姿を社内外に改めて明確にお示しするために、コーポレートメッセージ「Value Integrator」の再定義（詳細はP.1のコーポレートメッセージへ）を行いました。新しい定義には、当社の持つ様々な経営資源を「金融と事業の融合」という切り口で統合し、社会にとって意義のある新たな価値を創造していくという思いを込めました。

この新たな価値の創造を、当社グループの持続的成長の原動力としてまいります。社長である私が成すべきことは、これまでの歩みをさらに進めて、当社グループだからこそ行える新ビジネスを社員と一緒に育むなど、社員の先頭に立って新中計を推進して、お客さまに選ばれる価値を提供していくことだと考えています。

前中計では計数目標を超過達成し、将来の収益機会を創出

前中計の最終年度である2017年3月期は、海上コンテナ関連の不振やアセット関連損益、為替要因などの押し下げ要因がありましたが、前期好調であった航空機リース・航空機エンジンリースを担う航空事業が引き続き業績をけん引したほか、与信コストが大幅に減少しました。この結果、売上総利益は1,502億円、(期初予想比▲18億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は531億円(期初予想比+21億円)となりました。一方で、海外営業資産比率は34%となり、前中計で掲げた二つの計数目標である連結当期純利益450億円以上と海外営業資産比率30%を、共に達成しました。これは、経営課題であった「将来の収益機会を継続的に創り出すこと」と「収益性の強化」に積極的に取り組んだ成果です。

具体的な取り組みを申し上げますと、「将来の収益機会を継続的に創り出すこと」では、国内、海外、業務提携の3分野それぞれで施策を推進しました。まず国内では、リースマーケットの成長が見込みにくい状況が続き、コア事業であるリース・ファイナンスのみに頼った収益構造からの脱却が不可欠となっていました。前中計では、金融に付加価値を付けたサービスの提供や事業参画をはじめとしたビジネスモデルの進化に注力し、重点分野と定めた環境・エネルギー、不動産、医療・福祉(ヘルスケア)などで、新規事業に踏み出すことができました(詳細はP.20の特集へ)。

海外では事業基盤の強化を掲げ、航空機や海上コンテナ、鉄道貨車などのグローバルアセット事業の強化を進めた結果、航空事業が当社グループの収益成長をけん引する柱の一つに成長しました。この分野では新中計でもさらに施策を加速させていく計画で、航空事業では、航空機エンジンのパーツアウト事業への参入を決めたほか、北米における鉄道貨車リース事業の本格的展開を開始しました。

また業務提携では、2016年にメーカー系リース会社である日立キャピタル株式会社と、グループを越えた資本業務提携を締結しました。両社の高い専門性を共有・融合する取り組みを積極的に進めることで、他社にはない新たな付加価値を国内外で提供していきます。

もう一つの経営課題であった「収益性の強化」では、資産規模の拡大と収益性向上の両立による、良質なポートフォリオの構築を目指しました。この点は、前社長の白石が営業現場に資産効率の重要性を説き、意識改革を加速させた成果が出始めたものであり、現在展開している新中計においても、これを基本方針の一つに掲げて、これまで以上に注力していく方針です。



社会的課題の解決により収益力の向上を図る

新中計の基本方針は、第一に、「金融と事業の融合」です。当社は、これを通して社会的課題の解決と収益力向上をともに実現してまいります。当社グループが関わるビジネスにおいて、国・地域・業界の垣根を越えて、お客さまとともに社会的課題の解決に取り組んでまいります。新中計ではこれまでの取り組みを一層強化するとともに、収益のさらなる拡大に向け、事業運営型のビジネスモデルを推進します。事業運営モデルとは、サービス提供や事業出資から一歩踏み出して、当社が事業運営に主体的に関わり、当社グループやパートナー企業が持つ様々な機能・ノウハウをコーディネート

トして提供することで、お客さまのバリューチェーンの事業価値向上を進めるものです。

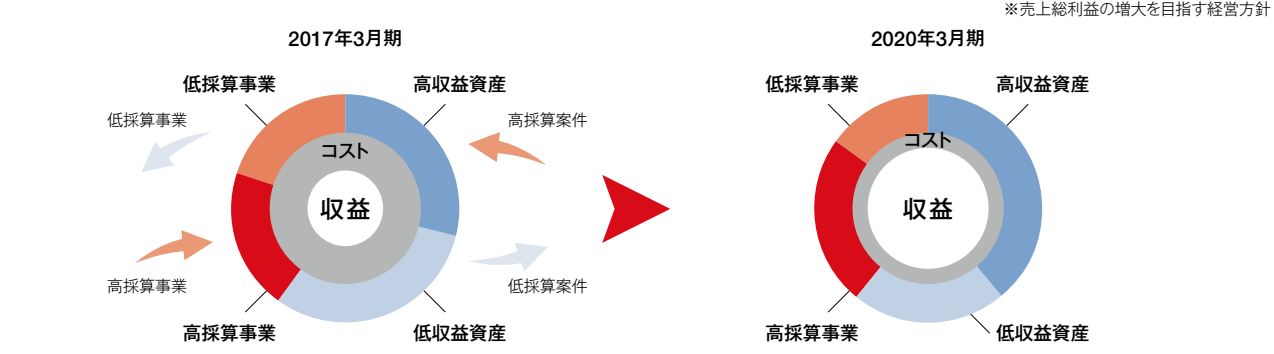
基本方針の二つ目は、「トップライン経営と効率経営の両立」です。これは、従来の「資産拡大により利益を拡大させる」という発想を超え、資産を有効活用することで、利益拡大・コスト削減と資産効率／リスク・リターン向上を同時に進めるものです。このため計数目標として、ROA(総資産利益率)を新たに設定しました。2020年3月期の計数目標として、ROA(連結当期純利益ベース)で1.1%以上、親会社株主に帰属する当期純利益で630億円以上の二つを掲げています。

基本方針

1. 金融と事業の融合

ビジネスモデルの進化	コーポレートファイナンス	アセットファイナンス	サービス提供	事業参画	事業運営
概要	ノンバンクならではの自由度を活かした柔軟なファイナンスサーとして価値を提供	アセットの価値をベースにオペレーティングリースを推進	お客さまのアセット価値向上に関するサービスを提供	出資を通じてパートナーと事業リスクをシェアし、配当にてインカムゲインを獲得	多様な機能・ノウハウをコーディネートし、お客さまの業界のバリューチェーンの事業価値を向上
取り組み手法	ファイナンスリース、割賦、融資等	グローバルアセット、不動産流動化等	中古機器売買、アセットマネジメント事業等	再生可能エネルギー発電、社会インフラ投資等	不動産再生投資事業、地域エネルギー供給事業等

2. トップライン経営※と効率経営の両立



以上二つの基本方針を具体化するための施策が、「5つの成長戦略」と「5つの経営基盤強化戦略」です。成長戦略では、金融と事業の融合が見込まれる産業分野を特定し、資源を重点的に投入することにより、当社グループやパートナー企業が持つ機能やノウハウをコーディネートして「事業運営

モデル」を行うなど、ビジネスモデルを進化させていきます。

経営基盤強化戦略では、統合リスクマネジメントと財務戦略の高度化を進めていくほか、働き方改革の推進やプロフェッショナル集団への深化を図ることで、人材資源の強化にも努めてまいります。

この二つの戦略を円滑に実施するため、2017年度から新しい業務運営体制に移行しました。第一に、「事業部門制」を導入して、同一産業内で事業を展開する事業部と国内外のグループ会社を集約して事業開発力を高めます。第二に、「カスタマー営業体制の見直し」により、一般営業部への

ソリューション支援機能を拡充するとともに、一般営業部・営業本部グループをセクター別組織に変更し、外部環境の変化に柔軟に対応してまいります。これらを業務運営の両輪として、新中計の各戦略を進めてまいります。

重点産業分野に資源投入

重点産業分野としては、前中計から続く「環境・エネルギー」「ヘルスケア」「不動産」「グローバルアセット(モビリティ)」に、新たに「社会インフラ」事業を加えます。こうした分野では、例えば気候変動に大きな影響を与える地球温暖化防止策や、少子高齢化により弱体化が進む地域医療の活性化、今後深刻化が予想される老朽化不動産への対策など、様々な社会的課題が顕在化しています。これらの社会的課題に対して、当社グループ内外の人材・アセット・資金・情報など様々な経営資源を活用し、金融と事業の融合による当社ならではのアプローチで解決策を提供することを、当社グループの成長の源泉にしていきたいと考えています。

各重点産業分野の中には、前中計で蒔いた種が育ち、見通しが立ち始めた事業もあります。「環境・エネルギー」では、太陽光発電分野のエクイティ事業強化やバイオマス・風力などの再生可能エネルギー分野への事業参画に加え、アセットマネジメント・ファンドビジネスの拡大、ESP*事業を中

心とした事業運営型ビジネスモデルに通じる取り組みを手掛けていきます。

「ヘルスケア」では、地域医療連携推進法人の事業パートナーとなるべく、医療機関向けアセットマネジメント事業や、病院・介護施設の事業運営に関与することで、ヘルスケア業界の事業価値向上を目指します。

「不動産」では、アセットマネジメント事業などの資産回転型ビジネスを拡大するとともに、国内における不動産再生投資事業のさらなる強化や、北米・アジアでの海外展開を加速していきます。

「グローバルアセット」では、引き続き航空機・航空機エンジンのリース事業を強化するとともに、北米における鉄道貨車リース事業の拡大など事業領域を広げることで、当社グループの独自性をさらに磨いていきます。

「社会インフラ」では、ジャパン・インフラストラクチャー・インシアティブ株式会社との協働に加え、海外の鉄道や電力

プロジェクトなどへの投資を進めていきます。既に第一号案件として、2017年4月にドイツの洋上風力発電所向けの海底送電事業へ200億円のエクイティ投資を決定しました。

こうした重点産業分野を着実に育成していくことで、3年間に全体で100億円程度の利益成長（純利益ベース）を見込んでいます。

* Energy Service Provider：企業のエネルギー関連業務を一括して請け負う事業経営戦略の全体像

企業価値向上へ向けたコーポレートガバナンス強化と人材育成

以上のように、新中計では新たな事業領域にも踏み出してビジネスモデルを進化させていくことから、リスクマネジメントの高度化など、コーポレートガバナンスの一層の強化も必要です。経営全般の監督機能を担う社外役員の意見は、「社外役員・代表取締役との意見交換会」などの場を通じて適宜経営方針に反映させ（詳細はP.33のコーポレートガバナンスへ）、透明性の高いコーポレートガバナンスの構築を一層進めることで、企業価値の向上へとつなげていきます。

また、新中計の目標達成には、現場の社員一人ひとりの活躍が不可欠であり、専門人材や海外現地法人のナショナル

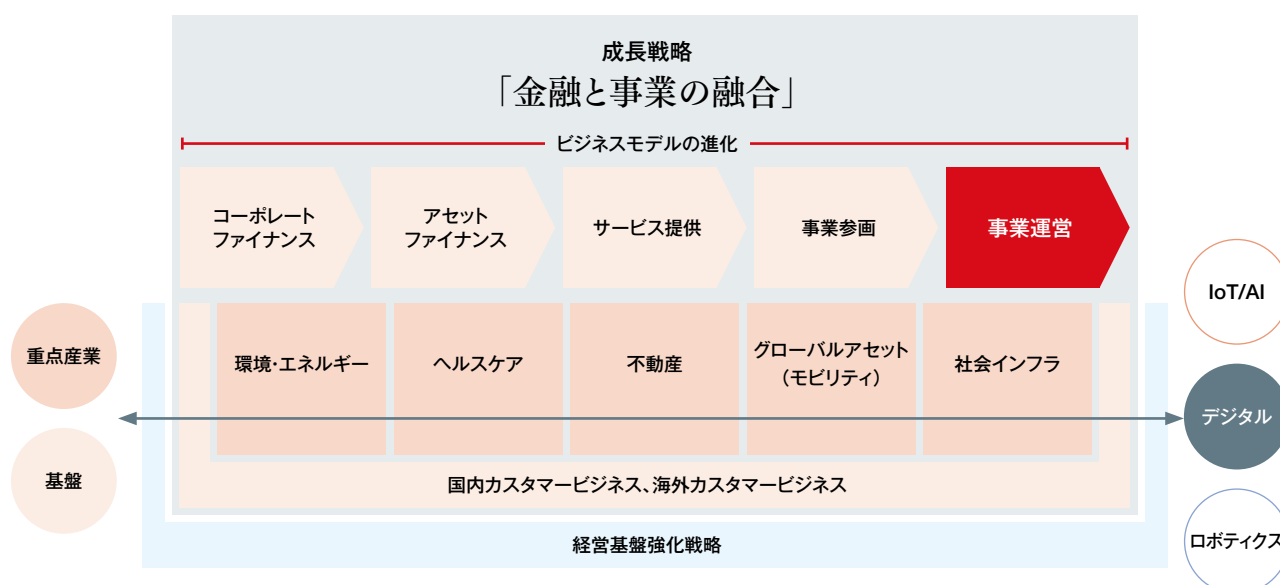
スタッフなどの採用や育成、登用も積極的に進めていきます。同時に労働生産性の向上や働き方改革を、攻めと守りの施策それぞれの中心に据えて、しっかりと取り組んでまいります。社内で専門のプロジェクトチームを立ち上げ、改善すべき課題を整理し、解決に向けて取り組んでいくことで、生産性の高い活気あふれる職場づくりを目指します（詳細はP.28の人材へ）。私自身も現場の声を直接聞くことで課題や問題点をしっかりと認識し、組織を越え全グループベースで解決していくことに注力いたします。

今を超え、新たな10年へ

繰り返しとなりますが、当社グループを取り巻く事業環境は厳しいものがあります。しかし、新中計で掲げる次の10年に向けたスローガン「Breakthrough for the Next Decade～今を超え、新たな10年へ～」のとおり、厳しい事業環境や社会的課題に、社員一人ひとりが社会に対する強い使命感と責任感を持ってBreakthroughして取り組んでいくとともに

に、組織全体としてもBreakthroughを進めて新中計の諸施策を推進してまいります。投資家をはじめステークホルダーの皆さまには、当社グループの新たな10年を見据えた取り組みにご期待いただくとともに、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

経営戦略の全体像



2017年8月
代表取締役社長

柳井隆博

新中期経営計画

Breakthrough for the Next Decade

～今を超え、新たなる10年へ～

基本方針

「金融と事業の融合」、「トップライン経営※と効率経営の
同様に、基本方針をベースにした経営基盤強化戦略を

両立」に基づいて、5つの成長戦略を策定しました。
実行することで、経営管理体制を高度化してまいります。

※売上総利益の増大を目指す経営方針

経営戦略

5つの成長戦略

❶ お客さまに選ばれる価値の提供

競争が激化しているコーポレートファイナンスに加え、アセット
ファイナンス・サービス提供・事業参画へとビジネスモデルを
進化させることで、お客さまに独自の価値を提供する。

❷ 三菱UFJリースならではの「事業運営モデル」の実現

当社グループや提携パートナーの持つ多様な機能・ノウハウ
をコーディネートし、お客さまの業界におけるバリュー
チェーンの事業価値の向上により深く関与する。

❸ グループシナジーの徹底活用

国内外の当社グループ会社に加え、主な株主や提携パート
ナーの有する産業への知見とネットワークを徹底的に活用
し、シナジー効果を最大化する。

❹ ポートフォリオの最適運営

国内外において成長分野や強みを有する分野への資源投
入をタイムリーに行い、事業ポートフォリオの機動的な入れ
替えを図る。

❺ 日立キャピタルとの関係強化

日立キャピタルの機能と当社グループの機能を結集し、こ
れまでにない広範な事業領域と圧倒的なソリューション力
の獲得を目指す。

5つの経営基盤強化戦略

❶ 統合リスクマネジメントの高度化

アセット・市場・事業リスクなど新たなリスクテイクに対応す
る経営の健全性確保に向けたリスク資本管理の継続実施
と、リスク・リターン管理の高度化を推進する。

❷ 財務戦略の高度化

資産回転・運用型ビジネスの拡大や、グローバルアセットな
どの市場性資産やエクイティなどの長期資産の増加に合
わせた調達構造を実現する。

❸ 働き方改革の推進

ダイバーシティ推進、ロボティクスなどデジタルの活用も視
野に入れた生産性向上、シェアードサービスによるグループ
会社への業務支援強化に注力する。

❹ プロフェッショナル集団への深化

重点産業分野における国内外の事業の立ち上げ・推進、お
よび競争力強化を支える人材ポートフォリオを構築すべく、
外部専門人材の積極採用と、社員の専門性強化策を推進
する。

❺ 良き企業市民としての信頼の維持・向上

事業を通じた社会的課題の解決を推進するとともに、社内
外発信を積極化する。また、事業多様化によるリスクの拡
大を踏まえ、内部管理体制のさらなる充実を図る。

重点産業分野

重点産業分野は、前中計から続く「環境・エネルギー」、「ヘルスケア」、「不動産」、「グローバルアセット」事業に加え、「社会インフラ」
事業を新たに位置づけました。

新中計でも、重点産業分野を事業参画から事業運営モデルへビジネスモデルを進化させていきます。

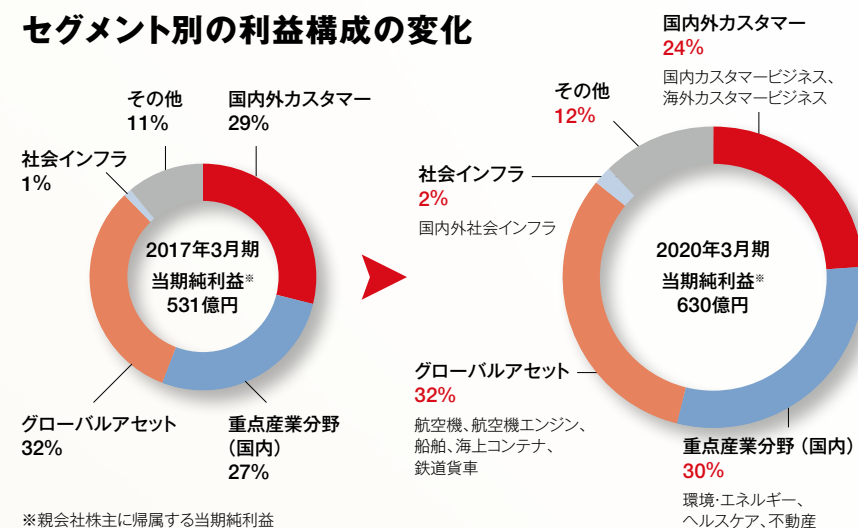
重点産業ごとの事業の打ち手と目指す利益成長

分野	環境・エネルギー	ヘルスケア	不動産	グローバルアセット (モビリティ)	社会インフラ
目指す 方向性	バイオマス・風力等 再生可能エネルギー分野 への事業参画	地域医療連携推進法人の 事業パートナーへ	海外展開の加速化 米国：エクイティ・ メザンローン アジア：パートナーとの連携	航空機・航空機エンジ ンリース事業の強化 北米鉄道・貨車リース事業 の拡大	欧州・北米：電力・ 鉄道・道路・港湾案件
	ESP※事業を中心とした 事業運営の取り組み	ファンド組成等 アセットマネジメント事業 の拡大	アセットマネジメント事業 等資産回転型 ビジネス拡大	海上コンテナリース事業 の資産回転型ビジネス へのステージアップ	アジア・中東等：電力・ 水・病院案件

※Energy Service Provider：企業のエネルギー関連業務を一括して請け負う事業

経営目標

セグメント別の利益構成の変化



計数目標 (2020年3月期)

当期純利益※

630 億円以上

ROA
(連結当期純利益ベース)

1.1 %以上

※親会社株主に帰属する当期純利益

SPECIAL FEATURE

新中期経営計画

Breakthrough for the Next Decade

三菱UFJリースは、新中期経営計画

「Breakthrough for the Next Decade」の基本方針の一つである「金融と事業の融合」に則り、社会的課題の解決と収益力向上の両立を目指しています。本特集では、重点産業分野における社会的課題の解決への取り組みと、当社の強みを活かした独自の戦略、そして提携戦略についてご紹介します。

三菱UFJリースの事業

- ・社会的課題の解決
- ・成長ドライバー
- ・シナジー創出

事業戦略

BUSINESS STRATEGY

TOPICS 1

再生可能エネルギーへの投資

～太陽光発電のアセットマネジメント事業本格化～

エネルギー分野から排出されるCO₂が地球環境へ与える影響は、人々や企業にとって重要な社会的課題となっています。地球の持続可能性へ貢献するためにも、企業は地球環境に配慮した事業活動を行うにとどまらず、環境・エネルギーにかかる社会的課題への積極的な取り組みが求められており、それが企業価値の向上にもつながっています。

そのような中、三菱UFJリースは環境・エネルギー事業を重点産業分野に位置付け、環境関連設備のリースやESCO事業、発電事業への出資参画と事業領域を拡大しています。2015年には、今後拡大が見込まれる太陽光発電のセカンダリーマーケットを見据え、エネルギー事業の開発から取得、運営、仲介を行うMULエナジーインベストメント株式会社を設立。既に9か所、発電規模で合計5～6万キロワットに相当する投資実績を有し、太陽光発電のアセットマネジメントサービス事業を展開するなど、積極的に推進しています。また、2017年4月には自然エネルギー事業などを行うSBエナジー株式会社と、北海道勇払郡安平町において大規模太陽光発電所（メガソーラー）「ソフトバンク苫東安平ソーラーパーク2」の共同発電事業も開始しています。

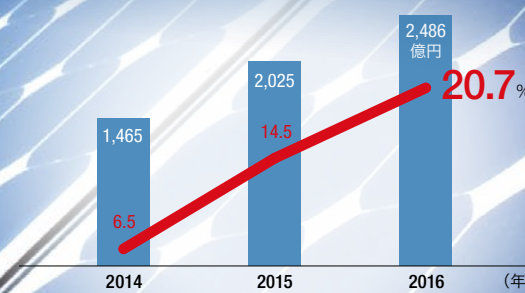
今後は、バイオマスや風力発電など再生可能エネルギー分野への事業参画を推し進め、環境・エネルギーにかかる社会的課題の解決へ一層寄与する取り組みを進めていきます。

事業
環境・エネルギー

社会的課題の解決

再生可能エネルギーの推進

三菱UFJリースの
太陽光発電関連の累計成約額



※エクイティ比率は、累計成約額に占めるエクイティ出資の割合

～今を超え、新たな10年へ～

TOPICS 2

不動産再生投資

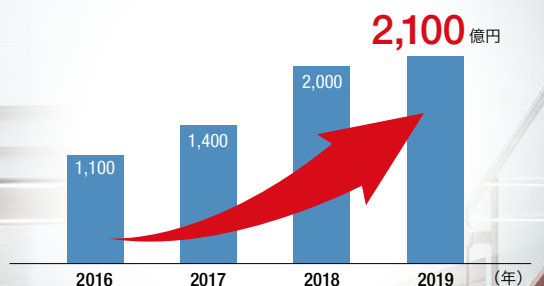
～築古物件の資産価値向上～

事業
不動産

社会的課題の解決

老朽化不動産への対応

MURIの投資先不動産評価額と
MURAのアセットマネジメント受託金額の合計



国内の不動産市場は、建築費の高騰や環境意識の高まりを受けて「建て替え」から「改修」へと志向が変化中、老朽化した不動産の活用が大きな社会的課題となっています。

三菱UFJリースは、2016年に不動産投資会社であるMULリアルティインベストメント株式会社（MURI）を設立しました。さらに、大手独立系アセットマネジメント会社であるケネディクス株式会社とMURIの共同出資で、不動産関連のアセットマネジメント事業を手掛けるMUL不動産投資顧問株式会社（MURA）を設立しました。MURIによるエクイティ投資とMURAのアセットマネジメント事業を組み合わせることで、不動産再生をはじめとするバリューアップ投資を「ハンズオン」で手掛けています。具体的には、建築途中で頓挫した開発案件の事業継承、稼働率回復のためのテナント誘致活動や設備などの入れ替えによる省エネルギー化など、資金提供にとどまらない展開を進めています。

MURIは、これまでに大阪国際ビルディングなど資産総額で約1,100億円の投資を行い、その半数がハンズオン型となっています。MURIとMURAは、2019年度までに2,100億円規模の不動産運用を目指し、私募REITの立ち上げなども計画しています。

こうした不動産再生事業は、地域活性化といった社会的課題の解決だけでなく、不動産の資産価値や収益性の向上などの事業価値の創出につながると考えています。

大阪国際ビルディングのエントランスホール

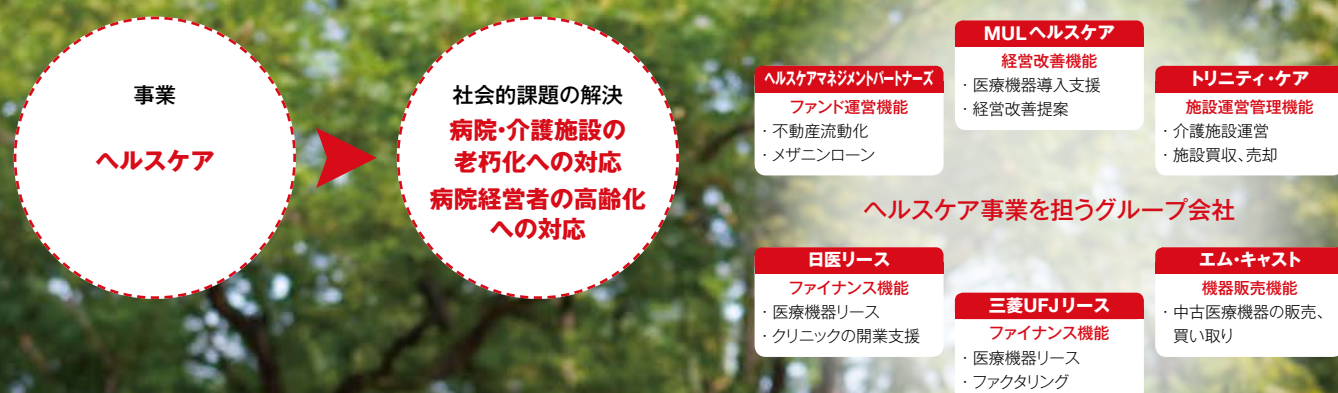
事業戦略

BUSINESS STRATEGY

TOPICS 3

医療・介護支援

～地域包括ケアシステムの普及促進～



世界に先駆け高齢社会を迎えている日本では、高齢者の生活ケアを行うための病院や介護施設の充実に加えて、住まい・医療・介護などを一体的に提供することを目指して政府が推進する「地域包括ケアシステムの構築」など、インフラ整備が課題となっています。ほかにも、病院施設の老朽化対策や病院経営者の高齢化など構造的な問題が山積しています。

三菱UFJリースは、医療・介護分野において事業者向けファイナンス、中古医療機器売買や介護施設の運営など幅広いサービスを提供しています。また、2016年に医療機関・介護事業者向けの経営改善サービスを提供するMULヘルスケア株式会社（MULH）を設立し、医療問題にかかる社会的課題の解決に取り組んでいます。

MULHでは、地域医療連携推進法人と連携し、地域包括ケアシステムに参加する各地域の医療機関や介護事業者に対して、医療機器などの設備導入・管理オペレーションの支援、経営管理部門のサポート業務など、様々なソリューションを提供しています。さらに、2016年10月には、ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社（HMP）をグループ化し、不動産流動化や再生型債権投資などを提供する国内最大規模の医療・介護特化型投資ファンドを株式会社日本政策投資銀行と組成し、金融面から経営安定化のサポートを行っています。

強みを活かした独自の戦略

UNIQUE STRATEGY

TOPICS 1

社会インフラの整備

～インフラ産業の支援～



世界のインフラ市場は年率10%を超える高い成長性が今後も見込まれ、2030年までに年平均で180兆円、累積で4,500兆円を上回る巨額な需要が予想されています。三菱UFJリースは、国内トップクラスの実績を有するPFI（Private Finance Initiative）など、社会インフラ事業に長年に渡り参画してきました。この知見をもとに、新中期経営計画「Breakthrough for the Next Decade」で推進している通り、「事業参画」から「事業運営」へビジネスモデルを進化させ、当社ならではのリスクテイク、高度なファイナンス、コンサルティング機能などの独自の付加価値を提供することで、グローバルでのインフラ市場の需要の高まりを当社の成長源として取り込んでいくことを目指しています。

当社の社会インフラビジネスは、当社単独での事業のほか、2017年4月に設立したジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社を通じて、インフラ関連ビジネスに力を入れるパートナー企業に寄り添い、大きな成長が見込まれる電力や鉄道分野を中心に、グローバルベースでの取り組みを進めています。従来の輸出金融とは異なるノンバンクならではの自由度の高い事業性や、柔軟なソリューション力を最大限に発揮することで、国内外のインフラ事業の成長を取り込み、自社の成長へとつなげていきます。



当社が参画するドイツ海底送電事業の洋上変電所

強みを活かした独自の戦略

UNIQUE STRATEGY

TOPICS 2

グローバルアセット事業の伸展

～周辺分野の取り込みによる事業領域の拡大～

事業

グローバルアセット

成長ドライバー

事業領域拡大による
ビジネス機会創出

グローバルアセット事業を担うグループ会社

Jackson Square Aviation
航空機リース事業Beacon Intermodal
Leasing
海上コンテナリース事業三菱UFJリース
航空事業部
船舶営業部
ロジスティクス事業部Engine Lease Finance
航空機エンジンリース事業
INAV
航空機エンジンの
パーツアウト事業Greenbrier Leasing
Company (提携会社)
鉄道貨車管理サービス

三菱UFJリースは、グローバルアセット事業を重点産業分野に位置付け、2013年の航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCの買収に続き、翌年には航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationを買収し、国内トップクラスの規模にまで航空事業を拡大してきました。足もとでは航空事業は大きく伸長しており、新規リースの取り組みと合わせて積極的な機体の入れ替えを行うことで、リスク分散の効いた良質な機体ポートフォリオを維持・拡大しています。さらに、航空機エンジンリースの領域拡大を図るため、退役時期が近いエンジンを解体し部品として販売するパーツアウト事業に参入しました。

加えて、米国での鉄道貨車リースをグローバルアセット事業のもう一つの柱として強化するために、米国鉄道貨車製造大手のThe Greenbrier Companies, Inc.と資本業務提携をしました。同社からリース付貨車・新造貨車を購入することに加えて、鉄道貨車管理サービス会社を共同運営し、単なるアセットファイナンスを超えた付加価値をお客さまに提供することで、2020年までに鉄道貨車25,000両を保有し、北米貨車リース業界のトップ10入りすることを目指しています。

これらの取り組みは、新中期経営計画で掲げる「事業運営」型ビジネスモデルに沿った事業展開になります。新たな事業機会を積極的に創出することで、グローバルアセット事業の一層の拡大を目指していきます。

提携戦略

BUSINESS ALLIANCE

TOPICS 1

日立キャピタルとの
資本・業務提携

～金融機能の強化に向けて～

企業価値の
最大化へ向けたシナジー効果

- ・圧倒的なネットワークの獲得
- ・新規ソリューションの獲得
- ・事業基盤の拡大

戦略協業領域

国内

- ・環境・エネルギー分野
- ・都市インフラ・公共施設
- ・不動産分野
- ・各分野で関係するIoT分野の共同研究

海外

- ・幅広い営業基盤とパートナー企業による各種インフラ整備などの収益機会の獲得を目指す

国内企業の設備投資に慎重さが増すなど、従来のリースビジネスからの脱却が求められる中、三菱UFJリースは新たな成長戦略として、日立キャピタル株式会社との業務資本提携を締結しました。金融系・商社系リース会社である当社とメーカー系リース会社である日立キャピタル株式会社のそれぞれが持つ強みとノウハウを融合することにより、国内外で事業領域の拡大と金融サービス機能の強化を進めていきます。

国内では、環境・エネルギー分野、都市インフラ・公共施設分野、不動産などの分野において共同研究を進め、再生可能エネルギーにおける開発型ファンドの共同組成など、提携による新たなソリューション開発に取り組みます。加えて、各分野で横断的に関係するIoT分野の共同研究も進め、イノベーションの創出力を強化していきます。

海外では、主に中南米・アジアなどの未進出先国への共同進出を重点戦略とし、両社の強みを融合して新たな収益機会の獲得を目指します。また、ベンダーファイナンス、資産管理サービスなどそれぞれが強みを持つ事業基盤・機能を相互活用し、既存事業のさらなる強化を図ります。

今後、事業規模で国内2,000億円、海外2,000億円、計4,000億円程度の取り組みを目指し、単独では取り組めなかった事業領域の強化・拡大を図ることでシナジーを発揮していきます。

TOPICS 2

日本のインフラ産業を支援する
金融プラットフォームの設立～3社連携によるジャパン・インフラストラクチャー・
イニシアティブの設立～日本企業の
海外インフラビジネスを支援ファイナンスを通じて、
メーカーやエンジニアリング会社など
の日本企業が取り組むインフラビジネスの
海外展開支援に注力高いリスクテイク力による
多様なファイナンス・
ソリューションの提供海外事業・プロジェクトに対する
円滑な外部資金調達をサポートを
通じて、事業のキャッシュフロー安定化
やリスク・リターン改善の実現初期段階からともに歩む
パートナーとして支援お客さまのニーズの実現に向けて、
多様なバックグラウンドを持つ
当社メンバーが、案件の初期段階から
お客さまに寄り添いサポート

先進国では社会インフラの老朽化対策のため、新興国では社会インフラ整備を加速するため、世界中で社会インフラ需要が急速に拡大しています。その中で、インフラ産業に力を入れる米国、中国などの企業と比べて日本企業は出遅れている感が否めず、巻き返しが大きな課題となっています。こうした中、三菱UFJリースは、日立キャピタル株式会社との資本業務提携の一環として、株式会社三菱東京UFJ銀行を加えた3社で世界にむけた日本のインフラ技術の普及を金融面で支援するために、ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社（JII）を2017年1月に設立しました。

JIIはオープンな金融プラットフォームとして、メーカーやエンジニアリング会社などをつなぐ受け皿となって日本のインフラ関連ビジネスの機会を創出し、ファイナンスを通じて日本企業の革新的で高品質な製品・技術・サービスの普及を支援していきます。

三菱UFJリースはJIIとともに、インフラ関連ビジネスを通じて地球温暖化などの環境問題や現地の経済発展、コミュニティ開発など様々な社会的課題の解決に寄与し、事業と社会の持続的成長に貢献していきます。

(c) Hitachi Rail Europe Ltd.

MANAGEMENT

マネジメントセクション

- 28 ビジネスの進化を支える
人材への取り組み
- 33 中長期的な企業価値向上
に向けたガバナンス強化

DATA

データセクション

- 37 経営成績および財政状態
- 38 連結決算ハイライト
- 40 グループネットワーク
- 42 企業情報

ビジネスの進化を支える人材への取り組み



金融の枠組みを超え、社会にとって新たな価値を創造できる
プロフェッショナル集団への深化を目指す

人事部長
中村 圭吾

■ 新中期経営計画の人材戦略と目指す姿

新中期経営計画「Breakthrough for the Next Decade」において、従来型の金融事業から枠を超え、重点産業分野を中心とした多種多様なビジネスモデルのさらなる進化を実現していくために、重要な経営資源である人材についての戦略は非常に重要性が高いと考えています。

当社グループのさらなる事業領域拡大に向け、この新中期経営計画の期間中に目指すべき姿は、各事業推進に必要なマネジメント人材と専門人材が従来以上に計画的且つバランス良く確保・育成されるとともに、様々な知識・経験・属性など多様性のある人材が集結して意欲と活力を最大限に発揮できる風土が醸成されていること。また、社員一人ひとりが効率性・生産性の高い働き方を実現することを目指しています。

この目指すべき姿を集約し、経営基盤強化戦略において「働き方改革の推進」と「プロフェッショナル集団への深化」として掲げていますが、実現に向け、次に挙げる人事施策上の4つのテーマを軸に各種施策に取り組んでいきたいと考えています。

■ 4つの人事施策テーマ (専門性、多様性、生産性、意欲・活力)

まず初めに「専門性」ですが、ビジネスの現場で競争力のある人材ポートフォリオを構築するためには、外部から適切な専門人材を積極的に採用していくことに加え、従来以上に、若手のうちから計画的に専門人材を育成していく仕組みづくりが必要となります。当然、広範な知識・経験を持つマネジメント人材の育成も引き続き重要ですので、社員自らが進むべきキャリアパスを考え、一人ひとりの適性を見極めながら得意分野を伸ばすことのできる育成計画や、ポジション、専門性に応じた評価体系を検討していきます。

次に「多様性」です。様々なバックグラウンドやキャリアを持つ多様な人材が活躍するためには、職場環境や制度の整備はもちろんのこと、社員一人ひとりが従来のやり方や画一的な価値観にとらわれず、多様な考え方や経験を活かせる職

場風土の醸成が必要です。今後も従来以上に、女性やシニア人材、様々なキャリアを持つ人材など、全社員が最大限に力を発揮できる職場づくりを推進していきます。

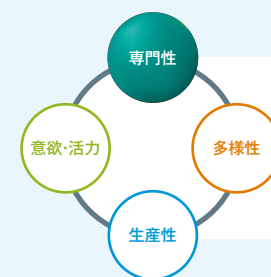
「生産性」は、ワーク・ライフ・バランスを目的とした長時間労働の是正や、生産性の向上と全社員の意識改革による働き方改革を推進していきます。社内プロジェクトチームを立ち上げ、社員の生の声を聞きながら、大胆な業務フローの見直しや効率化の追求などを行い、全社員に参画意識を持ってもらうことで、全社一丸となって効率性と生産性の高い職場を目指していきたいと考えています。

最後に「意欲・活力」は、風通しの良化やチャレンジ風土の醸成などを進めていきます。社員一人ひとりの意欲・活力を最大化させるためには、現状に甘んじることなく新たな挑戦を続ける風土醸成が必要です。マネジメント手法もこれまでの指導型から脱却を図り、360度サーベイやマネジメント研修などをさらに充実させていきます。

このように、攻めと守り両輪での施策を展開していきますが、経営基盤強化戦略で掲げた「働き方改革の推進」と「プロフェッショナル集団への深化」の実現に向けて、前述の4つのテーマは全てが深く関連し合っており、1つも欠かすことができないものとなっています。

■ 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って 働くことができる環境を提供していく

「金融と事業の融合」による新たな事業機会を創出し続けるために、私は人材マネジメントの責任者として、社員一人ひとりが意欲と誇りを持って働くことができる環境を提供していく必要があると考えています。金融の枠組みを超え、社会にとって新たな価値を創造できるプロフェッショナル集団を形成することで、当社の企業価値向上に寄与していきたいと考えています。



専門性 —専門人材の育成—

取り組み方針

中長期的な視点に立った専門人材の採用・育成計画の策定、
評価体系の策定

■ 専門人材の採用と育成

三菱UFJリースは、新中期経営計画の経営基盤強化戦略において、プロフェッショナル集団への深化を掲げ、重点産業分野における国内外の事業の立ち上げや推進、競争力強化を支える人材ポートフォリオの構築を進めています。また、中長期的な視点に立った外部専門人材の積極採用と社員の専門性強化に取り組んでいます。

当社では、専門性を有する人材のやりがい高め、さらに知見を深めてもらうための人事施策として、「専門人材認定制度」を2014年から導入しています。専門人材認定制度は、それぞれの分野で卓越したスキルと専門性を有する人材に対し、専門性のレベルに応じた処遇を実施します。部店長に相当するエグゼクティブエキスパート、次長に相当するシニアエキスパートおよび課長相当のチーフエキスパートの3区分があり、業務成果や専門性に応じて認定される仕組みです。

■ 各種研修・キャリアアップ支援制度の充実

社員の知識・技能の向上を図るため、若手・中堅・管理職など各階層別に様々な研修を実施しています。また、社員のキャリアアップを支援するため、職種やコースを転換できる制度や、希望する業務にチャレンジできる社内公募制度を設けています。

新入社員：

導入研修や先輩社員によるメンター（指導者）制度など。

若手～中堅層：

金融関連の専門知識を学ぶビジネススクールやリーダーシップ研修、海外トレーニング派遣、語学スクールなど。

管理職層：

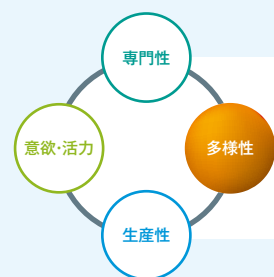
管理職向け研修、ダイバーシティセッションなど。

ナショナルスタッフ（当社の海外現地法人における現地採用社員）：

ナショナルスタッフ向け実務者研修、APU（立命館アジア太平洋大学）研修など。



ナショナルスタッフ研修



多様性

—ダイバーシティ推進—

取り組み方針

様々なバックグラウンドやキャリアを持つ多様な人材が活躍できる職場風土の醸成

ダイバーシティに関する取り組み

個々の属性、ライフステージ、経験、価値観の違いにかかわらず、多様な人材が切磋琢磨し、最大限の能力を発揮し続けることができる組織にすることが、経営戦略上、企業競争力の強化につながる重要なテーマであるという考えに基づき、「ダイバーシティ推進室」が人材の多様性を活かした組織づくりを推進しています。

女性の活躍推進

社員の3割以上を占める女性の活躍推進は当社の成長にとって不可欠と考えており、女性が成長し、活躍しやすい環境を整えるため、仕事と育児を両立できる支援制度の拡充と一人ひとりが今以上に能力を発揮できる職場環境づくりを両輪とした各種施策を実施しています。

キャリア支援施策として、各種研修制度の充実に加えて「コース転換制度」や「社内公募制度」などを通し、意欲と実力のある女性を計画的に育成、登用することで、女性管理職比率を2020年には、2015年時点より5%引き上げた10%以上とすることを目指しています。

キャリア開発・研修について

管理職層向けに「ダイバーシティ」をテーマとした研修を実施し全社的な啓発を図るほか、中長期、継続的な女性の登用のため、女性社員を対象にキャリア意識の醸成やリーダーシップスキルの習得、ネットワーク作りなどを目的とした各種研修を実施しています。



一般職リーダー研修

仕事と育児の両立支援

仕事と育児の両立を支援するため、各種制度を設けています。育児休業中の社員のスムーズな職場復帰をサポート

する施策として、社内イントラネットを閲覧できるタブレット端末 (iPad) の配付や育休者座談会、復職者キャリア面談などの実施のほか、育児や家庭の事情に応じ勤務地の変更・選択ができる「勤務地選択制度」を実施しています。

主な支援制度

妊娠	出産	育児
産前特別休業	産前産後休業	育児休業
短時間勤務		
出産休暇		
育児保育費用補助制度		
看護休暇 (病気、けがをした子の看護)		
遅出・早退制度		

- 所定外労働の制限
- 育児時間
- 情報提供ツール (iPad)
- 復職者キャリア面談制度
- 勤務地選択制度

「くるみんマーク」の取得

当社では「次世代育成支援対策推進法」に基づく認定基準を満たし、2011年に東京労働局より次世代認定マーク(通称:くるみんマーク)を取得し、子育てを行う社員の仕事と家庭の両立を支援する環境整備を進めています。



仕事と介護の両立支援

仕事と介護の両立を支援するため、各種制度を設けています。

主な支援制度

介護休業：通算1年・3回まで分割取得が可能
 介護休暇：年5日まで
 短時間勤務：介護休業とは別で通算3年・分割取得が可能
 勤務地選択制度：介護の事情に応じ勤務地の変更・選択が可能

障がい者と定年退職者の雇用

より多様な人材の活用を図るため、障がい者の雇用、定年退職者の再雇用などにも力を入れています。

ダイバーシティに関する情報は当社コーポレートサイトに掲載しています。
<http://www.lf.mufg.jp/corporate/csr/actionplan.html>



生産性

—ワーク・ライフ・バランスの推進—

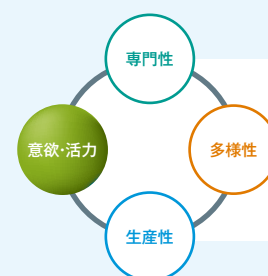
取り組み方針

労働生産性の向上と意識改革による働き方改革の推進



生産性向上への取り組み

早帰りの推進やサマータイム制度、アニバーサリー休暇制度などの仕事の能率アップと総労働時間抑制のための取り組みを行い、社員一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを促進しています。また、2016年度には、従来型の労働慣行や働き方を見直す取り組みとして、社内で「働き方改革」プロジェクトチームを立ち上げ、「働き方に対する意識改革」、「さらなる業務効率化に向けた取り組み」などの施策を開始しています。これらの取り組みを通じ、効率性と生産性の高い職場を目指しています。



意欲・活力

—風通しの良い職場風土の醸成—

取り組み方針

社員一人ひとりの意欲・活力を最大化する企業風土の醸成



現場の活力を高めるための研修や調査を実施

社員一人ひとりの意欲や活力を引き出すため、意見などを発信しやすい風通しの良い職場風土の醸成を目指しています。具体的には、モラルサーベイ調査の実施による課題の把握や、職場風土形成の起点となる管理職向けに、意識変革を目的とした風通し改善研修や部下に対する指導方法、主体性を引き出すコミュニケーション方法を学ぶマネジメント研修を実施しています。また、2016年度より、部長などを対象とし、上司以外の関係者による客観的評価をフィードバックする仕組みとして360度サーベイを開始するなど、職場風土改善に向けた取り組みを一層強化しています。

ガバナンス強化に向けた主な取り組み

政策保有株式の保有方針の見直しと検証

当社における政策保有株式は、取引先との長期的・安定的な関係の構築や、営業推進などを目的として、当社の中長期的な企業価値向上の方針のもと保有しているものです。保有株式については、年度ごとに株式保有先単位で採算状況などを踏まえ保有方針の見直しを行い、重要性の高い銘柄については、その結果を取締役に報告の上、保有方針を継続的に検証しています。

社外取締役の独立性判断基準の高度化

当社では、東京証券取引所など国内の金融商品取引所が定める独立役員の要件に加え、本人の現在および過去3事業年度における以下(1)～(6)の該当の有無を確認し、本人の客観的、実質的な独立性も考慮した上で、独立性を判断しています。

(1) 当社の主要株主（総議決権の10%以上を保有する者）またはその業務執行者*1

(2) 当社の定める基準を超える借入先*2の業務執行者

(3) 当社の定める基準を超える取引先*3の業務執行者

(4) 当社より、役員報酬以外に1事業年度当たり1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、弁護士、公認会計士などの専門的サービスを提供する者

(5) 当社の会計監査人の代表社員または社員

(6) 当社より、一定額を超える寄附*4を受けた団体に属する者

*1 業務執行取締役、執行役、執行役員その他の使用人などをいう。

*2 当社の借入額が連結総資産の2%を超える借入先をいう。

*3 当社との取引が当社或いは取引先の連結売上高の2%を超える取引先をいう。

*4 1事業年度当たり1,000万円を超える寄附をいう。

なお、上記(1)～(6)のいずれかに該当する場合であっても、当該人物が実質的に独立性を有すると判断し、独立役員として東京証券取引所など国内の金融商品取引所に届け出た場合には、社外役員選任時にその理由を説明・開示します。

取締役会の実効性に関する分析・評価

社外の意見を経営に生かす枠組みを整えるため、代表取締役、常勤監査役、独立社外取締役を含む社外役員を構成員とする「社外役員・代表取締役との意見交換会」を開催しており、この意見交換会の中で取締役会に関する事項についても意見を交換し、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施しています。2016年度の実効性評価結果の概要は次のとおりです。

- 改善を図りつつ、実効性をもって適正かつ堅実な取締役会が運営されている。
- 取締役会での審議をより一層充実させるため、重要な案件については常務会などでの議論を取締役会においても紹介するなど、さらなる向上が求められる。



コーポレートガバナンスに関する情報は当社コーポレートサイトに掲載しています。
<http://www.lf.mufg.jp/corporate/governance/>

役員一覧（2017年6月29日現在）

取締役会長	白石 正	社外取締役	箕浦 輝幸	常務執行役員	安野 健二	執行役員	柴山 和夫
取締役社長	柳井 隆博*		拝郷 寿夫		高石 英也		梶 芳彰
取締役副社長	占部 利充*		黒田 忠司		宇津木 淳		竹内 和彦
専務取締役	坂田 保之*		小島 喜代志		山本 嘉明		世良 聡
	野々口 剛*		吉田 真也		春名 孝俊		鈴木 裕之
常務取締役	小早川 英樹*	常勤監査役	羽根 彰		下山 陽一		野崎 進
	佐藤 直樹*		鈴木 直人		小諸 正樹		岡 登志夫
	青木 克彦*		山内 一英		小田嶋 弘明		沢田 邦裕
	山下 弘人*	社外監査役	徳光 彰二		三井 博史		久笠 努
	工藤 岳男*		安田 正太		三明 秀二		中井 健夫
* 執行役員兼務者			早川 眞一郎		西喜多 浩		丸山 由紀夫
			皆川 宏		松室 尚樹		松尾 秀司
					中野 雅史		田中 秀和
					水谷 真基		廣田 泰行
					村本 修		金子 正男
							福山 徹

リスクマネジメントのさらなる高度化

ビジネスモデルの進化、事業領域の拡大に伴い、当社を取り巻くリスクの多様化・複雑化が進む中、様々なリスクを適切に認識し、的確にコントロールを行う必要性が一段と高まっています。当社では、それぞれのリスクの内容に応じた管理体制を設け、リスク顕在化の未然防止、発生時の損失やダメージの極小化に努めています。

統合リスクマネジメントの強化

当社では、経営の健全性維持と収益性向上を実現することで持続的な成長を図るため、統合リスク管理の枠組みを組み込んだ業務運営を行っています。具体的には、アセットやビジネスの特性に応じたリスク評価手法により各種リス

クを定量化した上で、当社のリスク資本管理方針に基づき、各リスクカテゴリーにリスク資本を配賦し、リスク許容度の範囲内で合理的なリスクテイクを行う体制としています。リスク資本の使用状況やリスク・リターン状況については、定期的にモニタリングを行い、各種ポートフォリオの状況などとともにリスク管理委員会に報告し、社内におけるリスクに関するコミュニケーションの充実に努めているほか、複数のシナリオに基づくストレステストを実施し、リスク耐久力に関し多面的な検証を行っています。新中期経営計画においても成長戦略を支える重要な経営基盤強化戦略の一つとして、統合リスクマネジメントのさらなる高度化に取り組んでいきます。

主なリスクに関する管理体制

信用リスク

個別案件の検討にあたって、取引先の信用状況やカントリーリスクを踏まえ、リスクに基づく適切なリターンの確保に努めています。また、ポートフォリオ全体として、リスク分散を考慮した与信運営に取り組むとともに、信用リスク量を定期的に計測しています。信用リスクの状況は、リスク管理委員会に報告し、管理する体制としています。

アセットリスク

オペレーティング・リースなどの個別案件の検討にあたり、将来の物件価値を慎重に見極め、リスクに基づく適切なリターンの確保に努めています。また、ポートフォリオ全体として、リスク分散を考慮するとともに、アセット価値の変動リスク量を定期的に計測しています。アセットリスクの状況は、リスク管理委員会に報告し、管理する体制としています。

市場リスク

ALM（資産・負債の総合管理）により、金利のミスマッチ状況をモニタリングし、金利変動リスクを管理しています。また、金利・為替・有価証券価格の変動に係る市場リスク量を定期的に計測しています。市場リスクの状況は、リスク管理委員会、ALM委員会に報告し、管理する体制としています。

流動性リスク

グループ全体の資金管理状況を把握するとともに、長短の調達バランスの適正化や資金調達手段の多様化を進めることで、資金調達の安定化を図っています。また、コミットメントラインの取得をはじめとした緊急時の流動性補完対策を講じることで、資金の流動性を確保しています。流動性リスクのステージ判定結果などは、リスク管理委員会、ALM委員会に報告し、管理する体制としています。

オペレーショナルリスク

情報システムについて、誤作動や停止の異常、外部からの不正アクセスやコンピュータウイルスの侵入、サイバー攻撃などを検知し、トラブルを未然に防止する管理体制を講じています。また、情報セキュリティや事務管理にかかる社内教育も継続的に実施しています。さらに、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置づけ、高い倫理観をもって社会規範などに従って業務活動を行うとともに、コンプライアンスに関する継続的な教育や不正行為の未然防止を図る対策を講じています。オペレーショナルリスクの状況は、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会に報告し、管理する体制としています。

IR活動

IR活動における情報開示に関する基本方針

当社は、株主・投資家の皆さまへの適時適切な会社情報の開示が健全な証券市場の根幹であることを十分に認識し、迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を適切に行えるよう「情報開示取扱規程」を制定しています。また、以下の「IRポリシー」のもと、公正でタイムリーな情報開示と双方向のコミュニケーションに努め、株主・投資家の皆さまから信頼と適正な評価を得られるよう積極的なIR活動に取り組んでいます。

IR ポリシー	
1. IR活動の目的と基本姿勢	4. 将来見通しについて
2. 情報開示の基準	5. 未公開の重要情報について
3. 情報開示の方法	6. 沈黙期間

株主・投資家とのコミュニケーション

■ アナリスト・機関投資家向け

- 本決算および中間決算時に決算説明会を開催し、代表取締役から決算概要や経営戦略・経営計画の概要・進捗などについて説明しています。

- 投資家・アナリストとの対話活発化を目的として、2016年度より、代表取締役をスピーカーとする機関投資家およびアナリスト向けスモールミーティングを各1回開催しています。
- 証券会社が主催する各種IRカンファレンスやイベントへの参加、個別ミーティングの開催などを積極的に行っています。

■ 海外機関投資家向け

- 米国・欧州・アジア各国の主要投資家を年1回以上の頻度で訪問し、個別ミーティングの実施やIRカンファレンスに参加しています。

■ 個人投資家向け

- 証券取引所や証券会社が主催する各種IRカンファレンスやセミナーに参加しています。毎年、名古屋証券取引所が主催する中部エリア最大のIRイベント「名証IRエキスポ」に出展しています。



ブースの様子

コンプライアンス・内部統制

コンプライアンス委員会および社員の意識向上

全社的な統括責任者であるチーフ・コンプライアンス・オフィサー（法務コンプライアンス部所管役員）のもと、コンプライアンス状況を継続的に点検・監査・確認する「コンプライアンス委員会」を3カ月ごとに開催しています。また、社員一人ひとりに対しても、定期的に各階層に応じた研修やe-ラーニングによるセルフチェックの実施、具体的な事例や対処方法などを記載した「コンプライアンス・ニュース」を発行することで、社員の意識向上を図っています。

コンプライアンス・ホットライン

社員がコンプライアンス上の問題を通報できるコンプライアンス・ホットラインを設置し、問題の早期把握と適切な対応に努めています。さらに、2016年10月から社内イントラネット上で「コンプラ相談室」を開始しました。担当窓口を通さずに投稿できる仕組みを設け、社員が問題の報告・相談をよりしやすい環境づくりを進めました。

反社会的勢力に対する基本方針

「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、役職員一同の遵守・徹底を図っています。

内部統制

業務の適正な実行を確保するために、当社では内部統制システムの継続的な充実・強化に努めています。毎期、対象の拡充・見直しを行い、対象となった部店や国内外のグループ会社は、経理部に内部統制の実施状況を報告し、監査部が監査を行った上で、四半期ごとに内部統制実施計画や有効性評価結果を情報開示委員会へ報告し、監査法人に提出しています。社員には「内部統制ハンドブック」を配布し、内部統制システムに基づいた行動の遵守を周知しています。

情報セキュリティへの対応

情報管理に対しては、「情報セキュリティ管理規程」および各種マニュアルによって情報の利用・管理・廃棄のルールなどを定め、厳重なセキュリティ体制を確立しています。また、お客さまの個人情報についても、適切に取り扱うことが社会的責務であると認識し、以下のとおり、情報保護の方針やマニュアルなどを整備し、厳格に運用しています。

- 個人情報保護方針

- 個人情報保護規則

- 個人情報保護マニュアル（社員教育用）

また、定期的に情報セキュリティ監査や全社員を対象とした理解度チェックを実施しています。

経営成績および財政状態

決算概要

2017年3月期は、当社グループがこれまで培ってきた専門性や知見をベースにした新たなビジネス展開や、国内外の事業基盤のさらなる拡充・強化を目的として、中期経営計画“Evolution（限りなき進化）”で掲げた各種戦略を着実に実行してまいりました。

売上高および損益の状況

2017年3月期の連結売上高は前期比130億円（1.6%）増加の8,388億円、売上総利益は前期比157億円（9.5%）減少の1,502億円、販売費および一般管理費は前期比66億円（8.5%）減少の711億円となり、この結果、営業利益は前期比91億円（10.4%）減少の791億円、経常利益は前期比79億円（8.6%）減少の847億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比14億円（2.7%）減少の531億円となりました。

契約実行高の状況

営業面では、航空機をはじめとするグローバルアセットなどにおける実行が増加した結果、新規契約実行高は前期比8.4%増加の1兆6,656億円となりました。事業別では、賃貸事業が前期比14.8%増加の9,040億円、割賦販売事業が前期比6.3%増加の1,030億円、貸付事業が前期比0.2%減少の6,123億円、その他の事業が前期比18.7%増加の461億円となりました。

財政状態

2017年3月期末の連結総資産は、前期末比2,675億円増加して5兆3,888億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げなどにより、前期末比440億円増加の6,863億円、自己資本比率は前期末比0.2ポイント上昇して12.2%となりました。有利子負債残高は、前期末比2,334億円増加して4兆1,420億円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは2,202億円の資金支出（前期は368億円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローは288億円の資金支出（前期は51億円の支出）となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは2,349億円の資金収入（前期は507億円の収入）となり、これらの結果、2017年3月期末における現金および現金同等物は、前期末比で158億円（14.2%）減少して952億円となりました。

利益配分の基本方針と配当

当社は、自己資本充実とのバランスに留意しつつ、継続的かつ安定的に配当を実施することを利益配分の基本方針としております。

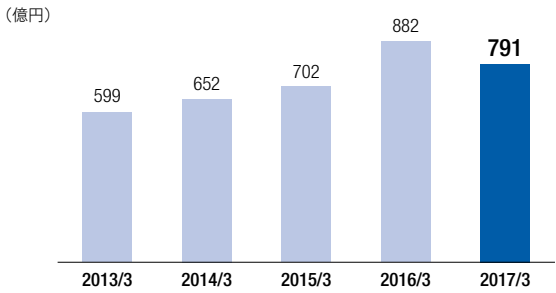
この方針に基づき、2017年3月期の配当金は、1株当たり13円00銭（中間配当金6円25銭、期末配当金6円75銭）といたしました。これにより、前期比で70銭の増配となります。なお、当社は2013年4月1日を効力発生日として、株式1株につき10株の株式分割を行っており、当該株式分割を過年度に遡及させた場合、18期連続の増配となります。

連結決算ハイライト

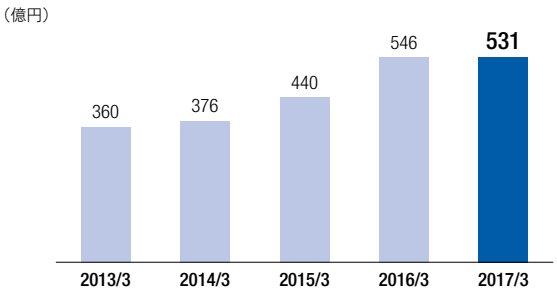
	(百万円)				
3月31日に終了した事業年度	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3
■ 経営成績					
売上高	698,155	717,760	742,452	825,845	838,886
賃貸料収入	546,625	579,753	604,062	674,118	692,125
割賦売上高	85,021	83,270	83,408	85,673	92,232
営業貸付収入	35,592	35,068	33,892	34,162	33,655
その他の売上高	30,914	19,667	21,089	31,890	20,872
売上原価	580,121	589,086	609,172	659,846	688,655
売上総利益	118,033	128,673	133,279	165,998	150,231
販売費及び一般管理費	58,045	63,395	63,042	77,726	71,119
営業利益	59,987	65,278	70,237	88,272	79,112
親会社株主に帰属する当期純利益	36,038	37,675	44,068	54,631	53,157
包括利益	46,018	74,253	84,690	35,357	55,551
■ 収益性指標 (%)					
売上高売上原価率	83.1	82.1	82.0	79.9	82.1
売上高売上総利益率	16.9	17.9	18.0	20.1	17.9
OHR	42.4	44.0	44.7	40.4	44.8
株主資本純利益率 (ROE)	8.5	7.9	8.0	9.0	8.4
総資産純利益率 (ROA)	0.9	0.9	0.9	1.1	1.0
■ 営業の状況					
契約実行高	1,356,270	1,561,842	1,462,319	1,536,731	1,665,612
賃貸事業	581,479	718,390	720,868	787,463	904,018
割賦販売事業	78,259	91,755	86,263	96,969	103,078
貸付・その他の事業	696,531	751,696	655,187	652,297	658,514
■ 財政状態					
総資産	4,177,784	4,497,502	5,035,676	5,121,253	5,388,844
営業資産残高	3,713,972	4,017,419	4,540,920	4,626,455	4,876,553
純資産	468,061	534,250	621,344	642,366	686,378
有利子負債	3,315,294	3,484,480	3,910,324	3,908,736	4,142,073
自己資本比率 (%)	10.7	11.4	11.8	12.0	12.2
■ キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	(63,407)	(41,776)	(56,296)	(36,819)	(220,251)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(102,372)	8,739	(31,453)	(5,105)	(28,865)
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,560	77,729	65,384	50,736	234,908
現金及び現金同等物の増減額	18,766	47,585	(17,942)	8,298	(15,876)
現金及び現金同等物の期末残高	72,954	120,540	102,773	111,071	95,263
■ 1株当たり情報 (円) *					
当期純利益	40.56	42.40	49.58	61.45	59.77
配当金	6.5	8.0	9.5	12.3	13.0
■ 従業員数 (人)					
	2,402	2,511	2,729	2,828	2,969

* 当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
1株当たり当期純利益および1株当たり配当金については、過年度分においても当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

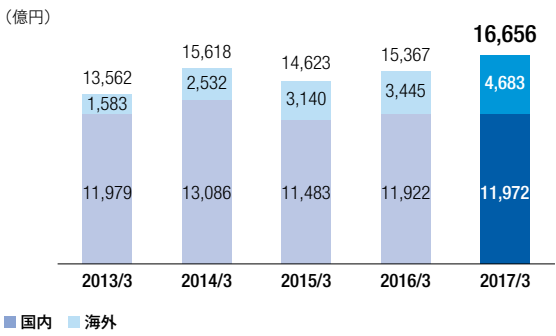
■ 営業利益



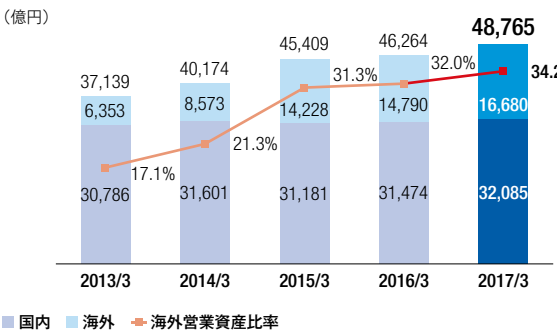
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



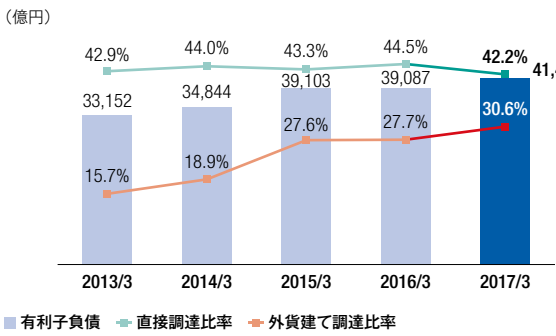
■ 契約実行高 (国内外別)



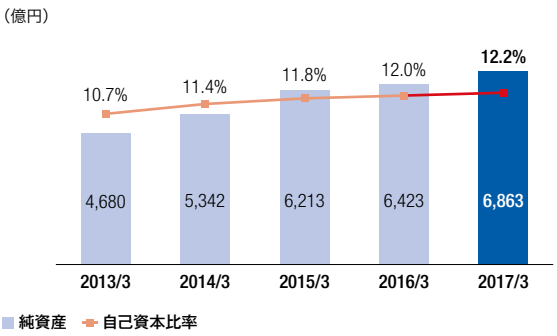
■ 営業資産残高 (国内外別)



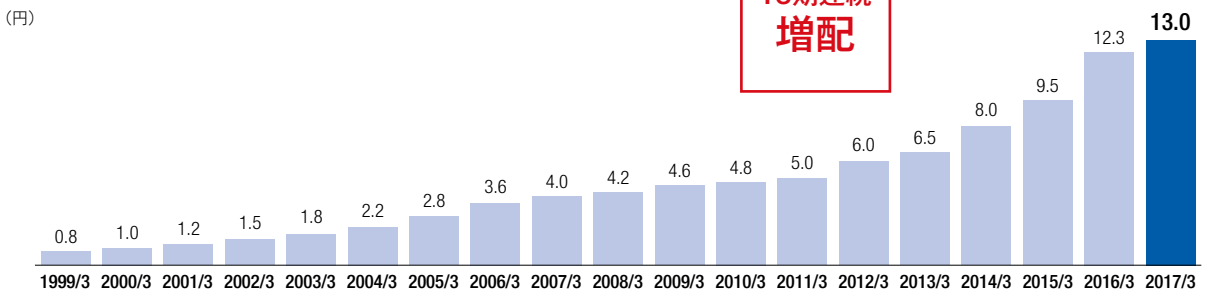
■ 有利子負債



■ 純資産および自己資本比率



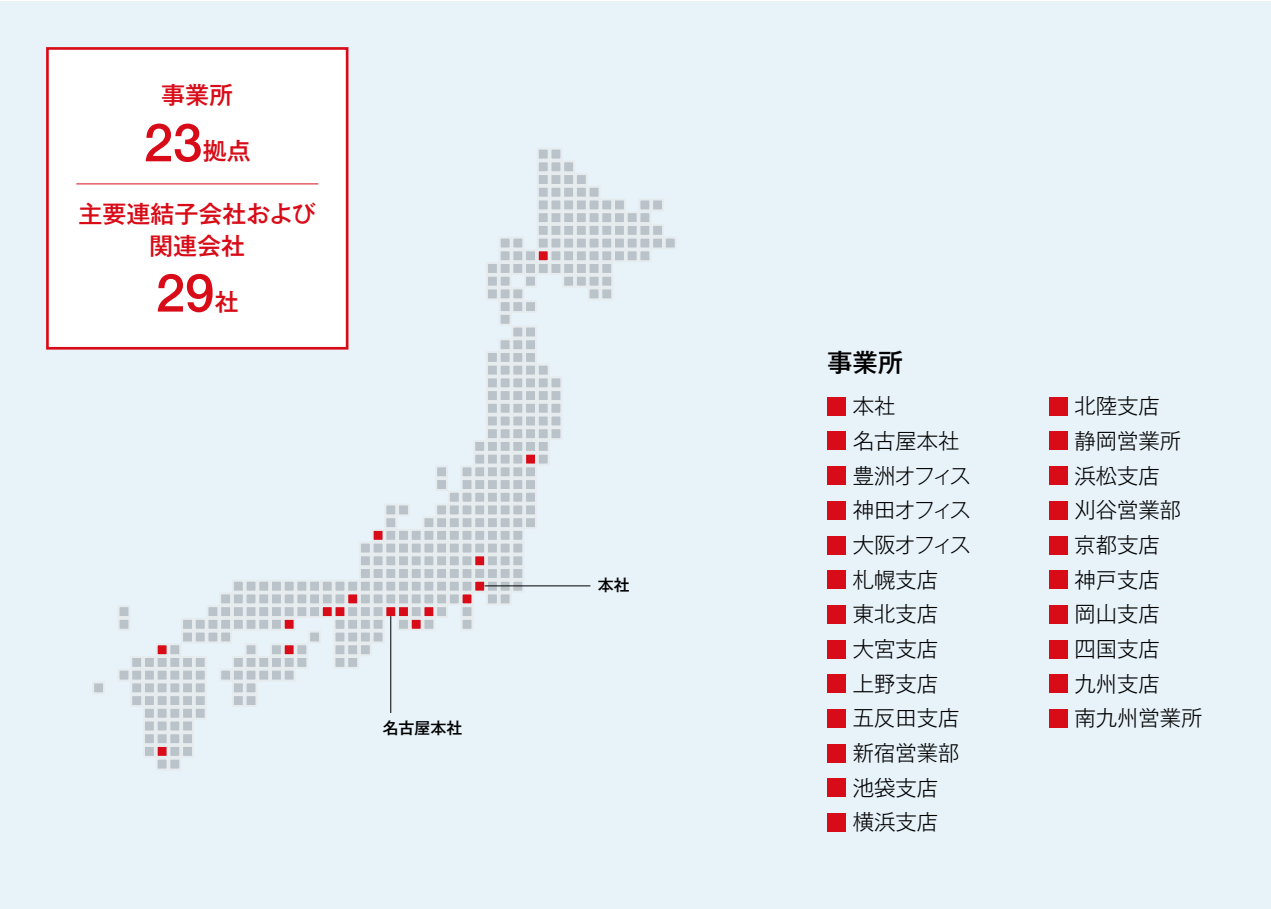
■ 1株当たり配当金*



* 当社は、2013年4月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の株式分割を行っています。
1株当たり配当金については、過年度分においても当該株式分割が行われたと仮定して記載しています。

グループネットワーク

国内ネットワーク



国内グループ会社

国内カスタマービジネス

- ディー・エフ・エル・リース株式会社
- 神鋼リース株式会社
- カシオリース株式会社
- ひろぎんリース株式会社
- 首都圏リース株式会社
- 中京総合リース株式会社
- MMCダイヤモンドファイナンス株式会社
- ディーアールエス株式会社
- MULエコビジネス株式会社
- 株式会社ユーマシ
- MULインシュアランス株式会社
- MULビジネス株式会社
- 三菱電機クレジット株式会社
- 三菱オートリース株式会社
- ひろぎんオートリース株式会社
- テクノレント株式会社

ヘルスケア事業

- 株式会社日医リース
- エム・キャスト株式会社
- MULヘルスケア株式会社

- ヘルスケアマネジメントパートナーズ株式会社
- トリニティ・ケア株式会社

環境・エネルギー事業

- MULエナジーインベストメント株式会社

不動産事業

- MULプロパティ株式会社
- ダイヤモンドアセットファイナンス株式会社
- 株式会社御幸ビルディング
- MULリアルティインベストメント株式会社
- MUL不動産投資顧問株式会社

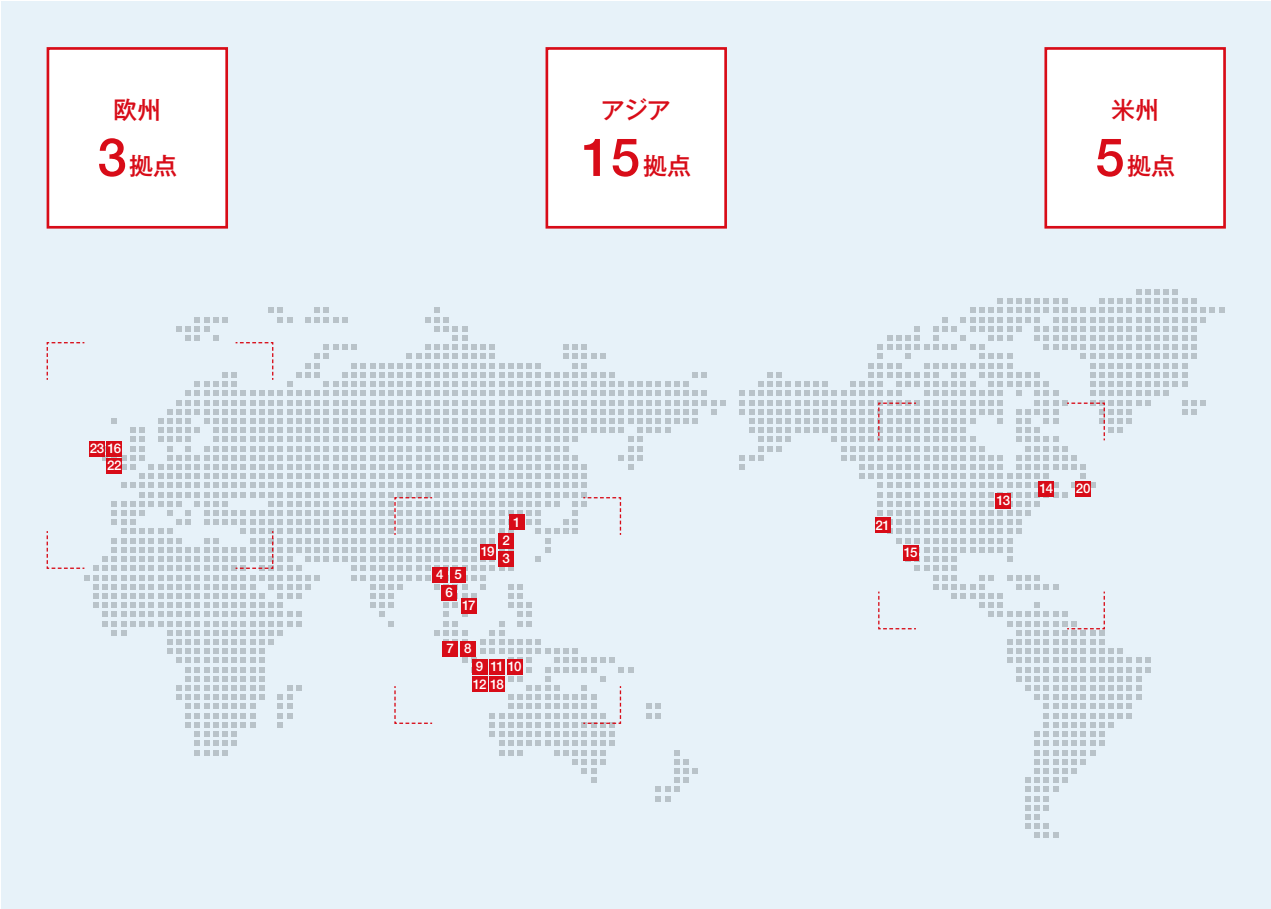
インフラ・企業投資事業

- ジャパン・インフラストラクチャー・イニシアティブ株式会社
- MULプリンシパル・インベストメンツ株式会社

提携リース会社

静銀リース株式会社／百十四リース株式会社／八十二リース株式会社／第四リース株式会社／七十七リース株式会社／大分リース株式会社／山銀リース株式会社／北海道リース株式会社／愛銀リース株式会社／いわぎんリース・データ株式会社／南都リース株式会社／あおぎんリース株式会社／池田泉州リース株式会社／山梨中銀リース株式会社／株式会社めぶきリース／十六リース株式会社／株式会社琉球リース／鹿児島リース株式会社

グローバルネットワーク



海外グループ会社

海外カスタマービジネス

- 1 Mitsubishi UFJ Lease & Finance (China) Co. Ltd.
- 2 Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Hong Kong) Limited
- 3 DFL-Shutoken Leasing (Hong Kong) Company Limited
- 4 Bangkok Mitsubishi UFJ Lease Co., Ltd.
- 5 MUL (Thailand) Co., Ltd.
- 6 U-MACHINE (THAILAND) CO.,LTD.
- 7 Mitsubishi UFJ Lease (Singapore) Pte. Ltd.
- 8 Kobelco Lease Singapore Pte. Ltd.
- 9 PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia <Head Office>
- 10 PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia <Surabaya Branch>
- 11 PT. Mitsubishi UFJ Lease & Finance Indonesia <Bandung Branch>
- 12 PT. Takari Kokoh Sejahtera
- 13 Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc. <Head Office>
- 14 Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc. <New York Branch>
- 15 Mitsubishi UFJ Lease & Finance (U.S.A.) Inc. <San Diego Branch>
- 16 Mitsubishi UFJ Lease & Finance (Ireland) Designated Activity Company
- 17 Ho Chi Minh City Representative Office

設備・サービス事業

- 18 PT. Manajemen Unggul Lestari

環境・エネルギー事業

- 19 DMC Energy Management Services (Shenzhen) Co., Ltd.

ロジスティクス事業

- 20 Beacon Intermodal Leasing,LLC

航空事業

- 21 Jackson Square Aviation,LLC
- 22 Jackson Square Aviation Ireland Limited
- 23 Engine Lease Finance Corporation

会社概要 (2017年3月31日現在)

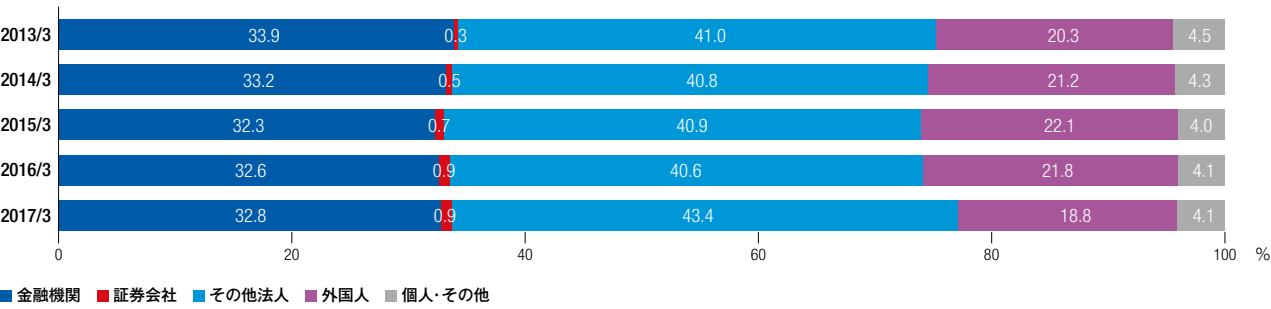
商号	三菱UFJリース株式会社 (Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited)
本社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号
設立	1971年4月12日
資本金	33,196,047,500円
従業員数	2,969名(連結) 1,292名(単体)
事業内容	各種物件のリース 各種物件の割賦販売 各種ファイナンス業務 国際業務 他
決算期	3月31日

外部機関による格付

格付機関	長期	短期
Moody's	A3	—
S&P*1	A	—
JCR*2	AA－	J－1＋
R&I*3	A＋	a－1

*1 S&P：Standard & Poor's
*2 JCR：日本格付研究所
*3 R&I：格付投資情報センター

株式所有者別分布状況



* 自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

株式情報 (2017年3月31日現在)

株式	
発行可能株式総数	3,200,000,000株
発行済株式総数	895,834,160株
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部 証券コード 8593
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ
主な株主	三菱商事株式会社 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ 株式会社三菱東京UFJ銀行 明治安田生命保険相互会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

発行月
2017年8月

対象範囲
三菱UFJリース株式会社およびグループ会社の取り組みを対象としています。

対象期間
2016年度(2016年4月1日～2017年3月31日)
(一部、対象期間外の活動も含まれています)

お問い合わせ先
三菱UFJリース株式会社 コーポレートコミュニケーション部
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL：03-6865-3002